

令和 年 月 日

内閣府男女共同参画局長 殿

〇〇〇 市町村等の長（公印省略）

令和 年度 地域女性活躍推進交付金 実施計画書

地域女性活躍推進交付金に係る実施計画書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

【添付書類】

- 1 別紙 所要額調(様式1)及び実施計画書(様式2)
- 2 実施団体が策定した推進計画の該当部分及び該当部分に係る目標値の抜粋(未策定の場合は、策定に係るスケジュール及び計画(見込み)該当部分の抜粋)
- 3 実施団体が策定した男女共同参画計画表紙の写し(未策定の場合は、策定に係るスケジュール等が分かる資料)
- 4 事業費の積算資料(積算内訳書)
- 5 その他計画書に記載した内容を補完するために必要な関係書類
- 6 本交付金以外で取り組む女性活躍推進に関する事業がある場合は、その事業の概要がわかる書類

【担当者連絡先】

市町村等名	
所在地	〒
所属(部署名)	
氏名及び役職	
電話番号及びFAX番号	TEL: FAX:
E-mail	

【別紙様式】

令和 年 月 日

内閣府男女共同参画局長 殿

〇〇〇 知事 (公印省略)

令和 年度 地域女性活躍推進交付金 実施計画書のとりまとめ

標記について、市町村の地域女性活躍推進交付金に係る実施計画書をとりまとめたことから、別添のとおり関係書類を添えて送付します。

【担当者連絡先】

都道府県名		
所在地	〒	
所属(部署名)		
氏名及び役職		
電話番号及びFAX番号	TEL:	FAX:
E-mail		

地域女性活躍推進交付金 所要額調

市町村等名称

(単位:円)

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	交付金算定 基礎額 (E)	交付金所要額 (F)	備 考
①令和6年度補正予算							
②令和7年度当初予算							
合 計							

- (注) 1 A欄には申請する予算区分のところに金額を入力してください。必ず公募要領の第4を確認してください。
- 2 B欄には、交付要綱第3にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
- 3 D欄には、交付要綱第3に定める基準額を記入すること。
- 4 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。*ただし、種別が異なるものがある場合、それぞれC欄相当額とD欄相当額を比較して最も少ない金額の方を足し上げた額を記入。(例:最も少ない金額の方が、寄り添い:16,000,000円、つながり:5,000,000円の場合、E欄には21,000,000と記入。)*
- 5 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。*なお、種別が異なるものがある場合、種別ごとに出したE欄相当額に補助率を乗じた額を足し上げた額を記入。(例:寄り添いE欄16,000,000→8,000,000、つながりE欄5,000,000→3,750,000 ⇒11,750,000と記入。)*

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: _____

1. 事業名					
2. 実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日				
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	令和 年 月 (策定済・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R	～	R
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」					
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」					
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) ⇒要件②「見える化」		目標・KPI		目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の中長期目標		()	()	()
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは 目標達成への事業進捗の測定指標)		()	()	
	③事業目標(全体)		()	()	()
	④事業KPI(全体)		()	()	
	⑤市町村の取組状況に関する目標		()	()	()
	⑥市町村の取組状況に関するKPI		()	()	
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」					
8. 事業の実施により 期待される効果					
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法					

10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称			女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
				設置の有無		設置(公表)時期		※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	
	構成団体								
	各構成団体の主な連携内容								
他の地方公共団体との連携									
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)				
		①実施済							
		②実施予定	⇒ 年 月から						
		③検討中							
		④実施予定なし							
12. 担当者名及び連絡先					電話:		e-mail:		
13. 事業実施及び連携工程		様式2-1-1に記載 ⇒要件④「政策連携」							
14. 経費の内訳		様式2-1-2に記載							

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

都道府県名

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。
※適宜、行を追加してください。

経費の内訳

都道府県名

(単位:円)

事業 番号	個別事業名	公募要領 の取組例	事業実施主体に おける 予算措置年度	要望事業		総事業費 (A=B+C+D)	6年度補正			7年度			備考
				6年度補正	7年度		本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	
	合 計					0	0	0	0	0	0	0	

注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2－1－3と整合性をとって記載してください。

注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(5)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「6年度補正予算」、「7年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。

注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。

注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。

注8)適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: _____

事業番号		過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。 (例:R4、R5など)					
1. 個別事業名							
2. 実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日						
3. 事業費	円						
4. 個別事業の事業目標 ⇒要件②「見える化」		目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標		()		()		()
	(2) 事業KPI		()		()		
5. 個別事業の内容							
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ⇒要件③「官民連携」						
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ⇒要件③「地域連携」						
	・交付金事業間連携、他施策との連携 ⇒要件④「政策連携」						

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。
注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

1. 事業名										
2. 実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日									
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	令和 年 月 (策定済・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。					計画期間(予定)		R	～ R	
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」										
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」										
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) ⇒要件②「見える化」			目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)			
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の中長期目標			()	()		()			
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは 目標達成への事業進捗の測定指標)			()	()					
	③事業目標(全体)			()	()					()
	④事業KPI(全体)			()	()					
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」										
8. 事業の実施により 期待される効果										
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法										
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況							
			設置の有無		設置(公表)時 期		※連携体制が、 法に基づく協議 会の場合「○」 を選択			
	構成団体									
	各構成団体の主な連 携内容									
他の地方公共団体と の連携										
11. 女性活躍推進法に基づく 国の「女性活躍推進に向けた 公共調達及び補助金の活用 に関する取組指針」に準じた 公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)					
		①実施済								
		②実施予定	⇒ 年 月から							
		③検討中								
		④実施予定なし								
12. 担当者名及び連絡先					電話:			e-mail:		
13. 事業実施及び連携工程	様式2－2－1に記載 ⇒要件④「政策連携」									
14. 経費の内訳	様式2－2－2に記載									

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

市町村名:〇〇県〇〇市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。
※適宜、行を追加してください。

経費の内訳

市町村名：

(単位:円)

事業 番号	個別事業名	公募要領 の取組例	事業実施主体に おける 予算措置年度	要望事業		総事業費 (A=B+C+D)	6年度補正			7年度			備考
				6年度補正	7年度		本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	
	合 計					0	0	0	0	0	0	0	

注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2－1－3と整合性をとって記載してください。

注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(5)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「6年度補正予算」、「7年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。

注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。

注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。

注8)適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:〇〇県〇〇市

事業番号	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。 (例:R4、R5など)						
1. 個別事業名							
2. 実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日						
3. 事業費	円						
4. 個別事業の事業目標 ⇒要件②「見える化」		目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標		()		()		()
	(2) 事業KPI		()		()		
5. 個別事業の内容							
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ⇒要件③「官民連携」						
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ⇒要件③「地域連携」						
	・交付金事業間連携、他施策との連携 ⇒要件④「政策連携」						

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。
注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。